

株主の皆様へ

第153期 報 告 書

2022年4月1日～2023年3月31日



平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社 長 井 上 治

■ 当期の業績

当期の世界経済は、米国では物価上昇や金融引締めの影響があったものの底堅い個人消費と良好な雇用環境に支えられて緩やかな景気持ち直しの動きが続きましたが、中国では新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都市封鎖と行動制限が景気を下押しし、欧州ではウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格をはじめとした物価の上昇と金融引締め政策により期末に向けて次第に景気が減速する展開となりました。日本経済は、徐々に社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しましたが、為替相場の急変動や物価上昇もあり、力強さを欠く状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、中国での都市封鎖や半導体等の部品供給不足などによる自動車生産の減産のほか、資材価格・エネルギー価格の高騰もあり、厳しいものとなりました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は、ワイヤーハーネス、電力ケーブル、超硬工具などの拡販に努め、また円安の影響もあり、4,005,561百万円（前期3,367,863百万円、18.9%増）と前期に比べ増収

となり、初めて4兆円を上回りました。利益面では、徹底したコスト低減と売値改善に努め、営業利益は177,443百万円（前期122,195百万円、45.2%増）、経常利益は173,348百万円（前期138,160百万円、25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は112,654百万円（前期96,306百万円、17.0%増）と、それぞれ前期を上回る結果となりました。

なお、期末配当金につきましては、年初公表どおり、前期と同じく1株当たり25円とさせていただきました。これにより、中間配当金（25円）を含めました当期の配当金は、前期と同じく1株当たり50円となります。

■ 対処すべき課題

今後の経済情勢は、米中対立・ウクライナ情勢などの政治的・地政学的リスク、世界的な物価上昇や金融引締めによる景気の下振れなどが懸念され、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げた「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、ステークホルダーの皆様との共栄を図りながら、グループが一体となり企業価値向上に取り組み、「グロリアス エクセレント カンパニー」を目指して、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のレベルアップに努めてまいります。資本効率向上の取り組みにおいては、重要指標としているROIC*の改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施に努めるとともに、高採算品へのシフトや資材価格上昇の売値への反映などの取り組みを一層強化してまいります。そして、長期ビジョンの実現に向けたマイルストーンとして本年度からスタートする新中期経営計画の達成に向け、各事業においては次の施策を進めてまいります。

自動車関連事業では、半導体等の部品供給不足が徐々に解消に向かい自動車生産の回復が見込まれる

*ROIC：Return on Invested Capital（投下資産利益率）の略。

中、一層のコスト低減と資産効率化の徹底に取り組み、事業体質の強化を進めてまいります。併せて、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に加え、グループ内連携や顧客とのパートナー関係の強化・協業により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど急速に拡大するCASE*市場をとらえた新製品創出・拡販に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバル対応の深化や国内外事業拠点の統合・集約、コスト削減によって収益力の回復を図ることに加え、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力してまいります。

情報通信関連事業では、顧客の在庫調整等による一時的な需要停滞がみられるものの、クラウドサービス*市場の拡大や第5世代移動通信システム（5G）の普及

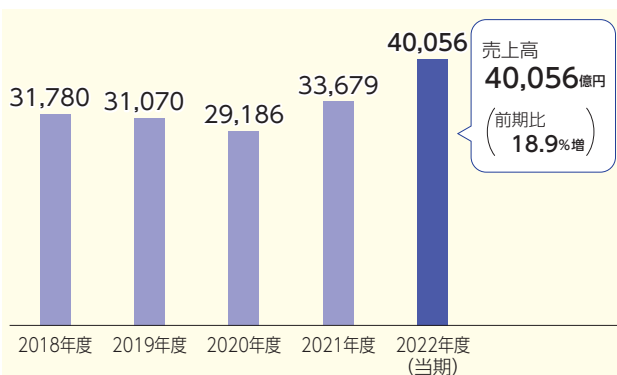
*CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

*クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。

決算ハイライト(連結)

売上高

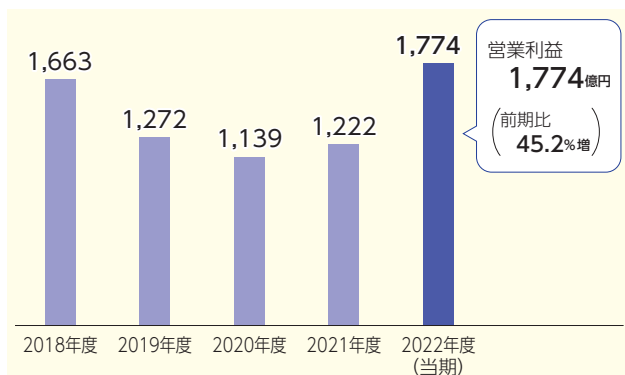
(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

営業利益

(単位：億円)



株主の皆様へ

などによる通信データ量の増加と、それに伴う消費電力の増大が進む中、光ケーブルや光配線機器、光デバイス等のデータセンター関連製品、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、5G基地局用の高効率な電子デバイス、高速大容量通信を可能とするアクセス系ネットワーク機器など、高速大容量・低消費電力等の市場ニーズを満たす高機能製品の開発・拡販を加速してまいります。また、徹底したコスト削減にも取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、FPC（フレキシブルプリント回路）においては、微細回路形成技術を活かした高機能品の拡販や、徹底したコスト低減、さらなる高機能化に取り組むとともに、車載・医療用途の拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活かした電動車の電池端子用リード線（タブリード）、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、さらにはフッ素樹脂加工技術を活かした多孔質水処理膜製品についても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、本年5月に完全子会社化した(株)テクノアソ

シエとのさらなるシナジー創出にも取り組んでまいります。

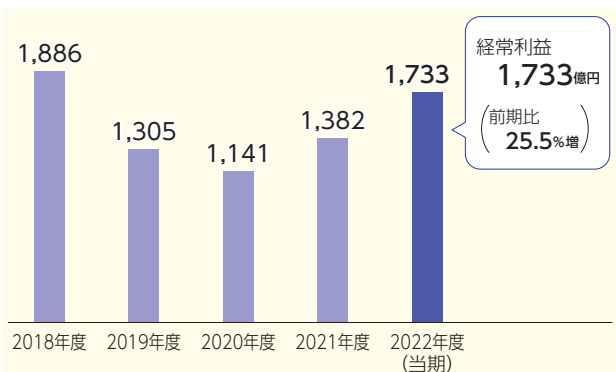
環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要の捕捉に加え、脱炭素社会の実現に向けてグローバルに需要が拡大する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、生産能力増強、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線については、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発を進めてまいります。さらに、本年5月に完全子会社化した日新電機(株)とのさらなるシナジー創出に取り組むとともに、住友電設(株)も含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな営業力強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、

決算ハイライト(連結)

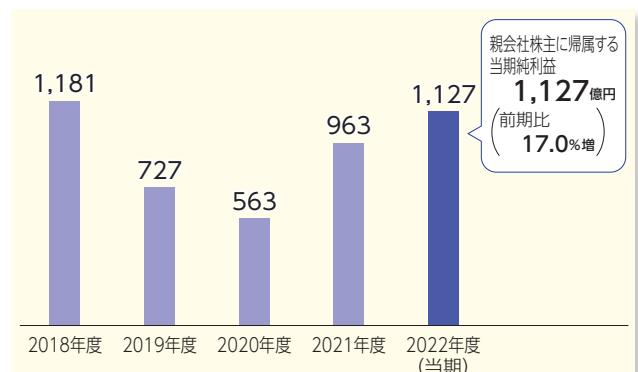
経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、電動車向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、レドックスフロー電池、高温超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイスなどの新事業に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品として、ポスト5G及び次世代移動通信システム、データセンター、光海底通信用途などの伝送機器、デバイス、光ファイバやエレクトロニクス製品、また環境負荷低減に寄与する電力ケーブル材料や車載・産業用の材料など、社会ニーズを踏まえた新製品の開発にも産官学の連携による社外の知見も積極的に活用して注力してまいります。また、製造現場でのAIやIoT活用による生産革新にも取り組むとともに、事業部門や営業部門との連携を一層強化し、

研究開発活動のさらなる活性化とスピードアップを進めます。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）にも相通ずるものであると考えており、サステナブルな社会の実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

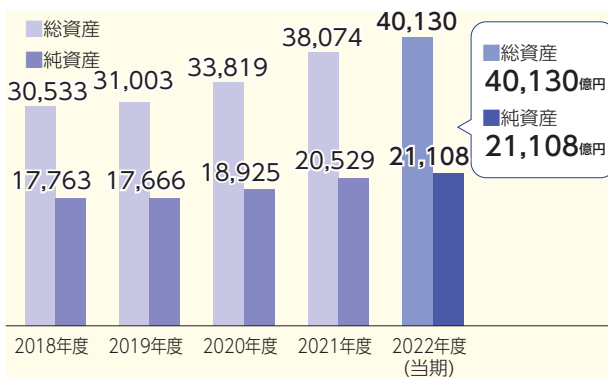
*萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

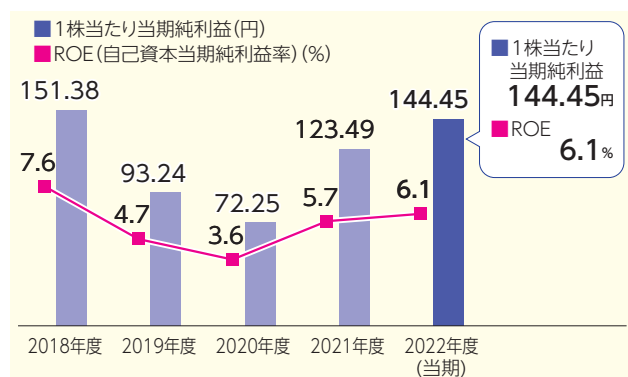
総資産／純資産

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

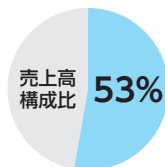
1株当たり当期純利益／ROE



部門別概況（連結）

自動車関連事業

■ 売上高 **2,186,849** 百万円
■ 営業利益 **55,745** 百万円

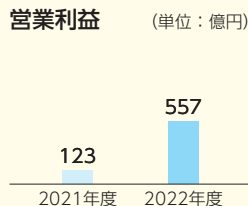
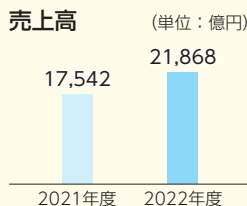


ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムで拡販を進めたほか、円安の影響もあり、売上高は2,186,849百万円と432,654百万円（前期比24.7%）の増収となりました。営業利益は、資材価格や物流費の高騰はありましたが、売上増加と徹底したコスト低減により、55,745百万円と43,481百万円の増益となりました。



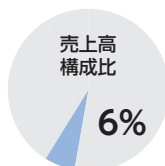
主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品



情報通信関連事業

■ 売上高 **250,325** 百万円
■ 営業利益 **21,926** 百万円

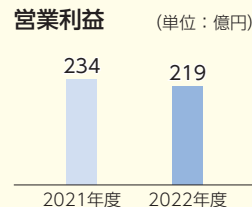
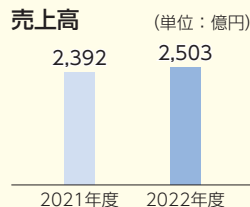


光配線機器や光ファイバの拡販と円安の影響により、売上高は250,325百万円と11,175百万円（4.7%）の増収となりました。営業利益は、資材価格・エネルギー価格の上昇と売値低下により、21,926百万円と1,472百万円の減益となりました。



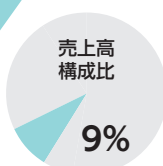
主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・セトトップボックス・CATV関連製品等）

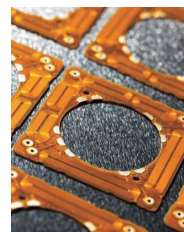


エレクトロニクス関連事業

■ 売上高 **366,013** 百万円
■ 営業利益 **38,349** 百万円



FPCや電子ワイヤー製品、(株)テクノアソシエなどで需要の捕捉を進めたことに加え、円安の影響もあり、売上高は366,013百万円と73,504百万円（25.1%）の増収となり、営業利益は



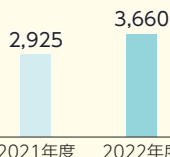
38,349百万円と18,524百万円の増益となりました。

主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、鋳螺、金属部品、化成品

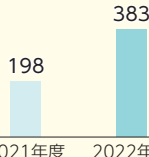
売上高

(単位：億円)



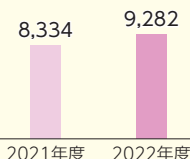
営業利益

(単位：億円)



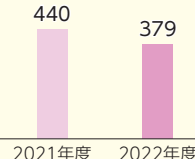
売上高

(単位：億円)



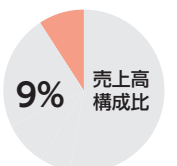
営業利益

(単位：億円)



産業素材関連事業他

■売上高 **363,296** 百万円
■営業利益 **23,978** 百万円



超硬工具やダイヤ・CBN工具の拡販を進めたほか、円安の影響や売値改善もあり、売上高は363,296百万円と35,413百万円（10.8%）の増収となり、営業利益は23,978百万円と954百万円の増益となりました。



環境エネルギー関連事業

■売上高 **928,239** 百万円
■営業利益 **37,920** 百万円

23% 売上高構成比

電力ケーブルの拡販や、日新電機(株)における受変電設備等の需要増加、住友電設(株)における電気工事の増加などにより、売上高は928,239百万円と94,814百万円（11.4%）の増収となりました。営業利益は37,920百万円と、銅価格上昇に伴う増益の影響が大きかった前期から6,104百万円の減益となりました。



主要な事業内容

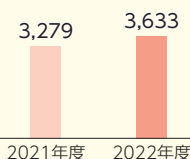
導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料

主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

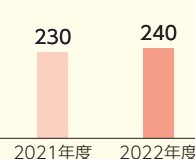
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は4,005,561百万円、連結営業利益は177,443百万円となります。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2022年3月31日現在)	当 期 (2023年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	2,056,928	2,162,688
固定資産	1,750,462	1,850,320
有形固定資産	1,026,784	1,062,779
無形固定資産	36,062	36,682
投資その他の資産	687,616	750,859
資 産 合 計	3,807,390	4,013,008
負 債 の 部		
流動負債	1,260,094	1,399,407
固定負債	494,358	502,782
負 債 合 計	1,754,452	1,902,189
純 資 産 の 部		
株主資本	1,595,705	1,628,807
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,539	166,817
利益剰余金	1,346,210	1,383,046
自己株式	△ 20,781	△ 20,793
その他の包括利益累計額	174,083	271,072
非支配株主持分	283,150	210,940
純 資 産 合 計	2,052,938	2,110,819
負債純資産合計	3,807,390	4,013,008

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売 上 高	3,367,863	4,005,561
売 上 原 価	2,793,919	3,335,585
売 上 総 利 益	573,944	669,976
販売費及び一般管理費	451,749	492,533
営 業 利 益	122,195	177,443
営 業 外 収 益	38,476	31,996
営 業 外 費 用	22,511	36,091
経 常 利 益	138,160	173,348
特 別 利 益	40,364	40,818
特 別 損 失	18,603	17,694
税金等調整前当期純利益	159,921	196,472
法人税等	50,219	64,199
非支配株主に帰属する当期純利益	13,396	19,619
親会社株主に帰属する当期純利益	96,306	112,654

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

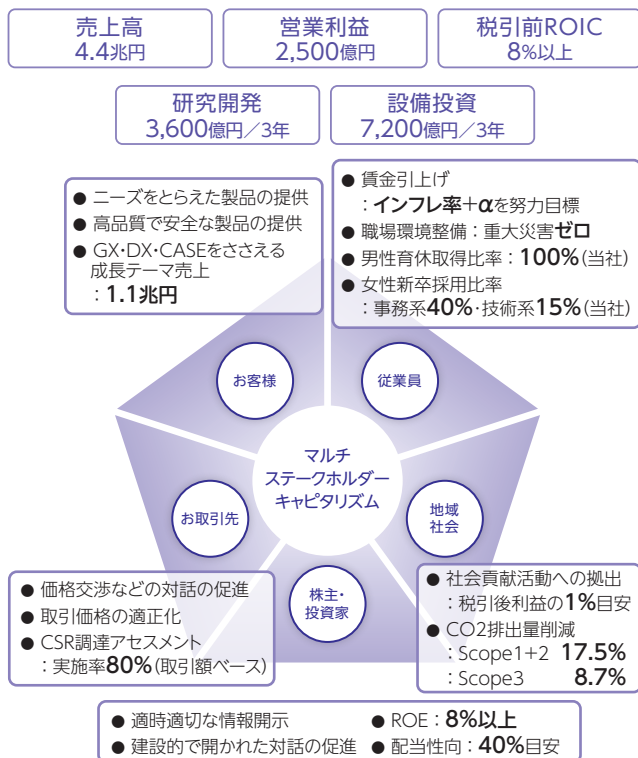
科 目	前 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,002	265,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,447	△ 147,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,816	△ 98,290
現金及び現金同等物の期末残高	255,540	279,432

》》「中期経営計画2025」策定

基本方針・「マルチステークホルダーキャピタリズム」

昨年5月に公表した「住友電工グループ2030ビジョン」を踏まえ、2023～2025年度の3ヶ年の実行計画として「中期経営計画2025」を策定しました。

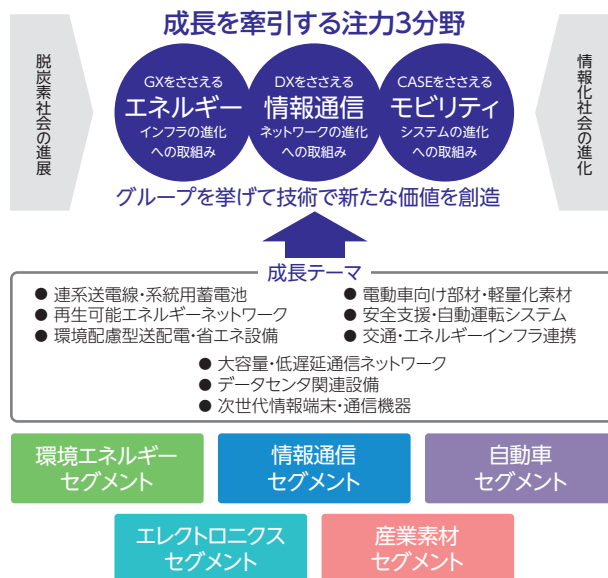
当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上には、マルチステークホルダーの皆様との協働が不可欠であり、成長の成果を着実にマルチステークホルダーの皆様へ還元していくこととしています。このことを「マルチステークホルダーキャピタリズム」の実践として、具体的には、次のそれぞれの指標・目標の実現に向けて取り組んでまいります。



成長戦略・基盤強化

成長を牽引する「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」の注力3分野において、「脱炭素社会」「情報化社会」で広がる事業機会を捉えたグループ横断的な9つのテーマを「成長テーマ」として位置づけ、それらへの取組みを通して技術で新たな価値を創造し、「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現へ貢献してまいります。

また、経営基盤を更に強化し、変化に強い企業体質を構築してまいります。



当社Webサイト

「中期経営計画2025」

<https://sumitomoelectric.com/jp/company/segmid-term2025>



英国、スコットランドに電力ケーブル工場を設立

脱炭素社会の実現に向け、世界的に再生可能エネルギーの導入や国家・地域間連系線の建設が進められており、特に活況な欧州市場では、関連する電力ケーブルの需要が拡大しています。中でも英国では2050年までに、スコットランドでは2045年までに、それぞれネットゼロ達成に向け洋上風力発電の導入が積極的に行われており、電力ケーブルの最大需要地のひとつと見込まれています。

当社は、2019年に英国－ベルギー間の直流XLPE絶縁ケーブルを納入・完工（NEMO リンク）し、世界初かつ最高電圧となる400kV直流XLPE絶縁ケーブルの技術的優位性、信頼性を示すことができました。この成果により、2020年にドイツCorridor A-Nordプロジェクト、2021年には英国－アイルランド間の高圧直流送電システム（Greenlink）をはじめ、世界で受注を拡大しています。

また、当社は洋上風力向けの電力ケーブルについても、英国、ドイツ、台湾、韓国他での実績に加え、日本初の商用の洋上風力発電である秋田港・能代港洋上風力発電所など、国内外でプロジェクトに取り組んで

まいりました。

こうした実績のもと、当社はこの度、洋上風力発電の導入が進む欧州地域での電力ケーブル事業を拡大するため、英国、スコットランドのハイランド地方に電力ケーブルの製造・販売会社を設立することを決定しました。

英国を中心に欧州市場向けの電力ケーブルを現地で製造、安定供給、長期保守対応を実現することにより、お客様のニーズに応え、欧州市場でのプレゼンス向上を目指します。



4月27日 スコットランド ウェルビーイング・フェアワーク・エネルギー 担当 ニール・グレイ大臣との会談の様子

日新電機(株)・(株)テクノアソシエの完全子会社化

当社は、2023年5月1日付で日新電機(株)、(株)テクノアソシエの両社を完全子会社化いたしました。本件実施により、日新電機(株)と当社が持つ電力・エネルギー分野におけるコア技術の融合・組み合わせによるソリューション提案力の強化や人的リソースの最大限の活用、(株)テクノアソシエが持つ独自の営業力（開発提

案型営業）や広範なサプライヤー・加工ネットワークの活用によるグループとしての付加価値の向上や売上・収益の拡大が可能となり、これによりグループ総合力の一層の強化を図ることで、グループの企業価値のさらなる向上を実現してまいります。

株式情報

Stock Information

会社概要

Corporate Data

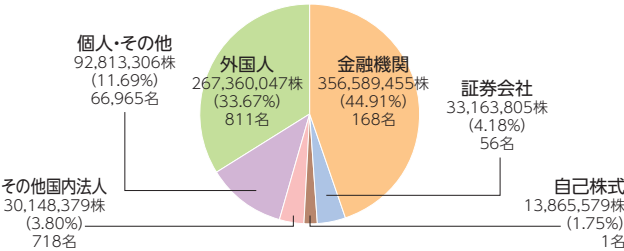
株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行済株式の総数 793,940,571株
株主数 68,719名
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率*
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	129,626	16.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	73,666	9.44
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
BBH/BBH+CO SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH) FOR SIMPLEX VALUE CREATION FUND JPY A CLT A/C	18,655	2.39
住友生命保険相互会社	15,556	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口J)	12,590	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	12,139	1.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	12,139	1.56
高知信用金庫	11,303	1.45
CEP LUX-ORBIS SICAV	11,265	1.44

* 自己株式13,865,579株を発行済株式の総数から控除して算出しております。

所有者別分布状況 (2023年3月31日現在)



会社の概況 (2023年3月31日現在)

商号 住友電気工業株式会社
創立 1911年8月1日
資本金 99,736,582,099円
従業員数 7,144名(当社在籍者のうち社外への出向者5,772名は含んでおりません)
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京) 東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社、支店 中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、及び製作所 北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所
ホームページアドレス <https://sumitomoelectric.com/jp>

取締役及び監査役 (2023年6月28日現在)

取締役会長	松本 正義	取締役	佐藤 廣士
社長	井上 治	取締役	土屋 裕弘
副社長	西田 光男	取締役	クリスティーナ・アメージャン
副社長	羽藤 秀雄	取締役	渡辺 捷昭
専務取締役	西村 陽	取締役	堀場 厚
常務取締役	白山 正樹	監査役(常勤)	賀須 井良有
常務取締役	宮田 康弘	監査役(常勤)	林 昭
常務取締役	佐橋 稔之	監査役	上原 理子
常務取締役	中島 成	監査役	吉川 郁夫
		監査役	来島 達夫

- (注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、クリスティーナ・アメージャン氏、渡辺捷昭氏及び堀場 厚氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
- (注2) 上原理子氏、吉川郁夫氏及び来島達夫氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

執行役員を含む当社の役員体制については、以下の当社ホームページにてご確認ください。
<https://sumitomoelectric.com/jp/company/management>

その他の開示資料につきましては、当社ホームページにてご確認ください。

住友電グループ「2030 ビジョン」



統合報告書 2022



CSRブック 2022



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催

公告方法	電子公告 https://sumitomoelectric.com/jp 但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

■ 配当金のお受け取りについて

● 払渡期間について

期末配当金領収証による配当金の払渡期間は、2023年6月29日（木）から2023年7月31日（月）までとなっておりますので、お近くの取扱銀行（ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者））でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行(株)全国本支店（コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く）にてお取り扱いいたしますので、期末配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は期末配当金領収証の表面受領印欄にご押印いただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行(株)証券代行部（〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号）までご送付下さい。

● 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

● 口座振込指定のすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい）。いずれのお受け取り方法もお手続が必要ですので、詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座が ありの方
・住所、氏名のご変更 ・配当金受領方法のご変更 ・単元未満株式の買取、 買増のご請求	お取引証券会社	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
・特別口座から 証券会社口座への振替の ご請求		
・未受領配当金のご照会 ・郵便物等の発送、 返戻のご照会 ・その他のお問い合わせ		三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■ 株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
受付時間9：00～17：00（土日休日を除く）

